

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社総医研ホールディングス
【英訳名】	Soiken Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 眞也
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	994,599	761,099	594,939	429,001	1,980,355
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	102,849	320,307	35,797	164,438	166,241
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失( ) (千円)	61,394	335,447	75,565	180,103	163,078
純資産額 (千円)	-	-	5,710,946	5,199,812	5,548,758
総資産額 (千円)	-	-	6,056,693	5,416,186	5,848,419
1株当たり純資産額 (円)	-	-	21,857.17	19,898.23	21,269.52
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	236.87	1,292.16	291.50	693.46	628.95
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	279.16	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	93.6	95.5	94.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,042	347,650	-	-	208,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,218	171,756	-	-	867,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31	662	-	-	96
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,177,301	2,071,847	2,247,078
従業員数 (人)	-	-	51	46	53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期(累計)、第16期第2四半期(累計)、第16期第2四半期(会計)及び第15期の潜在株式  
調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であ  
るため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	46
---------	----

（注）従業員数が当第2四半期連結会計期間において9名減少したのは、主に生体評価システム事業の経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注）従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、生産実績について記載すべき事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
化粧品事業 (千円)	53,523	125.7
健康補助食品事業 (千円)	23,857	4,096.4
合計 (千円)	77,380	179.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生体評価システム事業及びマーケティング事業では商品を取り扱っていないため、仕入実績は記載しておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同四半期比(%)	受注残高	前年同四半期比(%)
生体評価システム事業 (千円)	139,107	142.7	265,637	45.0
評価試験 (千円)	138,479	182.5	223,188	39.1
バイオマーカー開発 (千円)	627	2.9	42,449	208.5
マーケティング事業 (千円)	985	15.4	1,322	2.7
合計 (千円)	140,092	134.9	266,960	41.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額は、契約締結日を基準として集計しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
生体評価システム事業 (千円)	102,438	45.6
評価試験 (千円)	101,810	52.6
バイオマーカー開発 (千円)	627	2.0
化粧品事業 (千円)	277,924	82.8
マーケティング事業 (千円)	4,508	14.3
健康補助食品事業 (千円)	42,631	3,065.5
全社(共通) (千円)	1,500	100.0
合計 (千円)	429,001	72.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ハム(株)	82,141	13.8	-	-

当第2四半期連結会計期間については、販売した相手先の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満となったため、記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、解約した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

### 総医研クリニック院長西谷真人氏との業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約期間	主な契約内容	解約日
(株)総合医科学研究所 (連結子会社)	総医研クリニック 院長 西谷 真人氏	平成21年4月12日から平成22年4月11日まで(ただし、期間満了1ヶ月前までに契約当事者の何れからも特段の意思表示が無い場合は、さらに1年延長、以後も同様)	本契約に基づき、総医研クリニックは、(株)総合医科学研究所が行う食品等の評価試験に際して必要となる血液採取等の医療行為を行います。また、本契約に基づき、所定の報酬の他、医療行為にともなって必要となる備品、消耗品、損害保険料等の費用は当社が負担しております。	平成21年 12月31日

#### (解約の理由)

提携医療機関である総医研クリニックが平成21年12月31日をもって閉院されることとなったことに伴い、当該クリニックとの業務提携契約を解約したものであります。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」といいます。）の我が国の経済は、雇用及び所得環境が大きく落ち込みながらも、アジアを中心とする新興国の景気回復を背景として輸出が増加したことや政府の経済対策の効果等により、総じて景気の回復基調が継続しました。

当社グループの従来からの主要な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。この結果、当社グループにおいては、従来は収益の柱であった評価試験事業が大きく落ち込んでおり、その一方で、新たな収益の柱となるべき新規事業も費用が先行する状況が続いていることから、全体として大変厳しい業績となっております。

このような状況下、当社グループでは、評価試験事業等の企業間の委受託型の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発・販売等の事業にグループ事業の中核をシフトするという戦略を推進しております。また、特定保健指導の関連事業、医療用医薬品の臨床研究事業等、当社グループの既存の事業基盤を活用でき、かつ既存事業とシナジー効果のある新規事業も積極的に推進しております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいり所存であり、当第2四半期におきましては、主に事業規模が縮小した生体評価システム事業の業務の効率化及び組織のスリム化を進めることを目的として、希望退職者の募集を行う等の施策を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （生体評価システム事業）

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主にトクホの許可取得を目的とした臨床評価試験の受託手数料について101百万円（前年同期比47.4%減）の売上計上を行いました。また、新規受注高は138百万円（前年同期比82.5%増）、当第2四半期末の受注残高は223百万円（前年同期末比60.9%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」で確立した評価技術を応用し、食薬以外の製品について「癒し」の効果を評価する臨床評価試験を実施いたしました。当第2四半期においては、この食薬以外の製品についての臨床評価試験の受託手数料及び「精神検査方法及び精神機能検査装置（ATMT）」に係るライセンス収入等計0百万円（前年同期比98.0%減）の売上計上を行いました。また、新規受注につきましては、受注高0百万円（前年同期比97.1%減）、当第2四半期末の受注残高は42百万円（前年同期末比108.5%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期の生体評価システム事業の業績は、売上高102百万円（前年同期比54.4%減）、営業損失40百万円（前年同期は75百万円の営業利益）となりました。

##### （化粧品事業）

化粧品事業におきましては、昨今の消費者動向の鈍化の影響を大きく受けることとなりました。通信販売部門については、新たな施策としてインターネットを利用した広告販促活動にも取り組みましたが、消費者の反応は鈍く、売上高は195百万円（前年同期比20.8%減）となりました。一方、百貨店等向けの卸売部門については、新規卸先との取引開始や新商品「エモリエントリフトクリーム」投入の効果等はあったものの、売上高は82百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、比較的低コストで実施できるインターネットを利用した広告販促活動に取り組んだことや、売上高の減少にともない受注費や送料等の売上高に連動する費用が減少したこと等から、のれん償却費19百万円を含め232百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、当第2四半期の化粧品事業の業績は、売上高277百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失は2百万円（前年同期は47百万円の営業利益）となりました。

#### (マーケティング事業)

マーケティング事業におきましては、無償サンプルを所定の個数配布する形での市販後調査事業に加え、健康補助食品事業とも関連し、医師の認知下において有償で購入された健康補助食品等について、長期にわたって摂取後の経過を観察することにより安全性や有用性を調査する継続利用追跡調査を新たに開始していることもあり、中長期的な業容の拡大に向けた医療機関ネットワークの拡充に注力しております。

当第2四半期においては、医療機関を通じた食品等の市販後調査の受託手数料等について4百万円(前年同期比85.7%減)の売上計上を行いました。

この結果、当第2四半期のマーケティング事業の業績は、売上高4百万円(前年同期比85.7%減)、営業損失は4百万円(前年同期は26百万円の営業損失)となりました。

#### (健康補助食品事業)

健康補助食品事業におきましては、平成20年8月より、バイオマーカー技術や医療機関ネットワーク等の当社グループのシナジーを活かして、医師の認知下にて使用することを目的とした専用の健康補助食品(以下「医科向け専用食品」といいます。)であるフロメド・シリーズを販売しております。フロメド・シリーズは、マーケティング事業における継続利用追跡調査の対象食品とすることにより、医科向け専用食品として販売するものであります。また、平成21年3月からは、医科向け専用食品ではなく一般向けの商品として、当社グループが開発した飲料「イミダペプチド」の販売を開始しました。

フロメド・シリーズにつきましては、継続利用追跡調査に参加する医療機関は当第2四半期末時点において約800施設となったものの、まだ医師、来院者ともに十分な認知が得られておらず、売上の計上は5百万円となりました。一方、「イミダペプチド」につきましては、様々なマスコミで取り上げられたことや、広告販促活動を積極的に推進したこと等による認知度の向上およびドラッグストア、フィットネスクラブ、スポーツクラブ等に対する卸販売ルートの開拓の効果等から徐々に売上が増加し、当第2四半期の売上の計上は36百万円となりました。

この結果、当第2四半期の健康補助食品事業の業績は、売上高42百万円(前年同期は1百万円)、営業損失は50百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

以上より、当第2四半期の売上高は429百万円(前年同期比27.9%減)、営業損失は166百万円(前年同期は11百万円の営業利益)、経常損失は164百万円(前年同期は35百万円の経常利益)、税金等調整前四半期純損失は173百万円(前年同期は92百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、四半期純損失は180百万円(前年同期は75百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは117百万円の支出となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが160百万円の収入となったことから、第1四半期連結会計期間末に比べ43百万円増加(前年同期は816百万円の増加)し、当第2四半期連結会計期間末には2,071百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は117百万円(前年同期は43百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の還付26百万円等の収入及び税金等調整前四半期純損失の計上173百万円の支出要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は160百万円(前年同期は859百万円の獲得)となりました。これは主に、短期の運用目的で保有している有価証券の償還による収入200百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は0百万円(前年同期は0百万円の獲得)となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、(株)総合医科学研究所は、生体評価システム事業の経営合理化の一環として、臨床評価試験業務施設をバイオマーカー研究センターに統合し、本社業務施設を除いております。

その主要な設備は、次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
(株)総合医科学研究所	本社 (大阪府豊中市)	生体評価システム事業	業務施設	6,452	259	6,711

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)総合医科学研究所 東京支社	東京都 千代田区	生体評価システム事業	業務施設	5,760	-	自己資金	平成22年1月	平成22年2月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### 重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定	
				金額(千円)	予定年月
提出会社	本社 (大阪府豊中市)	全社共通	建物 工具、器具及び備品	3,413	平成22年3月
提出会社	東京支社 (東京都港区)	全社共通	建物	1,191	平成22年2月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	863,968
計	863,968

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	260,876	260,956	東京証券取引所(マザーズ)	(注)1
計	260,876	260,956	-	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年5月2日臨時株主総会決議(第2回新株予約権)

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	152
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	8,512
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,608
新株予約権の行使期間	自平成17年5月3日 至平成25年5月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,608 資本組入額 804
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 平成15年6月3日開催の取締役会決議により平成15年6月30日をもって1株を7株に、平成15年8月29日開催の取締役会決議により平成15年9月22日をもって1株を2株に、平成16年5月12日開催の取締役会決議により平成16年8月20日をもって1株を2株に、平成17年5月13日開催の取締役会決議により平成17年8月19日をもって1株を2株にそれぞれ分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 当該ストックオプションに係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。

(3) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

平成15年8月29日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,608
新株予約権の行使期間	自平成17年8月30日 至平成25年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,608円 資本組入額 804円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 平成15年8月29日開催の取締役会決議により平成15年9月22日をもって1株を2株に、平成16年5月12日開催の取締役会決議により平成16年8月20日をもって1株を2株に、平成17年5月13日開催の取締役会決議により平成17年8月19日をもって1株を2株にそれぞれ分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

3. 当該ストックオプションに係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。

(3) その他の行使の条件は、当社と新株予約権者で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

平成16年9月28日定時株主総会決議（第4回新株予約権及び第5回新株予約権）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2.4	1,524 476
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.4	324,948 429,030
新株予約権の行使期間	自平成18年9月29日 至平成26年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.4	発行価格 324,948 資本組入額 162,474 発行価格 429,030 資本組入額 214,515
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
2. 平成17年5月13日開催の取締役会決議により平成17年8月19日をもって1株を2株に分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
3. 当該ストックオプションに係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。
4. 平成16年9月28日開催の定時株主総会決議に基づいて付与された新株予約権は、平成17年3月1日開催の取締役会決議により付与されたもの及び平成17年8月29日開催の取締役会決議により付与されたものがあり、及び には、それぞれの新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注)	472	260,876	379	1,835,281	379	2,673,330

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が80株、資本金及び資本準備金がそれぞれ64千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梶本 修身	大阪府豊中市	44,268	16.96
梶本 智子	大阪府豊中市	27,980	10.72
梶本 佳孝	大阪府北区	17,340	6.64
(株)GMS	大阪府北区豊崎3-20-9	8,936	3.42
井上 昌治	東京都杉並区	4,500	1.72
梶本 さゆり	大阪府箕面市	3,320	1.27
梶本 真里	大阪府豊中市	3,320	1.27
森本 博義	大阪府河内長野市	2,326	0.89
林 一弘	大阪府八尾市	1,800	0.68
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,676	0.64
計	-	115,466	44.26

(注) ムーンライトキャピタル(株)から、平成20年12月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により、平成20年12月15日現在で11,042株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ムーンライトキャピタル(株)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ムーンライトキャピタル(株)

住所 東京都千代田区内幸町1-1-1

保有株券等の数 株式 11,042株

株券等保有割合 4.24%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,958	259,958	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	260,876	-	-
総株主の議決権	-	259,958	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)総医研ホールディングス	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	918	-	918	0.35
計	-	918	-	918	0.35

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35,000	31,800	25,970	22,790	18,790	16,650
最低(円)	26,800	19,700	18,200	15,610	12,600	13,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
非常勤取締役		取締役		若林 茂	平成21年10月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,847	2,247,078
受取手形及び売掛金	201,716	183,188
有価証券	1,300,000	1,500,000
商品	127,516	134,605
仕掛品	85,147	108,481
原材料及び貯蔵品	52,291	43,645
その他	34,073	64,364
貸倒引当金	3,645	4,788
流動資産合計	3,868,947	4,276,576
固定資産		
有形固定資産	26,698	36,840
無形固定資産		
のれん	511,534	550,882
その他	9,779	10,795
無形固定資産合計	521,313	561,678
投資その他の資産		
投資有価証券	870,700	852,700
その他	128,527	120,623
投資その他の資産合計	999,227	973,323
固定資産合計	1,547,239	1,571,842
資産合計	5,416,186	5,848,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,450	36,632
未払法人税等	7,534	66,875
ポイント引当金	5,957	6,801
前受金	80,757	127,439
その他	74,674	61,911
流動負債合計	216,374	299,660
負債合計	216,374	299,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,835,281	1,834,901
資本剰余金	2,673,330	2,672,951
利益剰余金	983,982	1,319,430
自己株式	199,940	199,940
株主資本合計	5,292,654	5,627,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,950	108,200
評価・換算差額等合計	119,950	108,200
少数株主持分	27,107	29,614
純資産合計	5,199,812	5,548,758
負債純資産合計	5,416,186	5,848,419

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	994,599	761,099
売上原価	281,794	215,188
売上総利益	712,805	545,911
販売費及び一般管理費	1 857,385	1 888,170
営業損失( )	144,580	342,259
営業外収益		
受取利息	20,540	4,137
匿名組合投資利益	-	5,368
投資有価証券評価損戻入益	10,450	9,750
その他	11,265	2,697
営業外収益合計	42,255	21,954
営業外費用		
その他	525	2
営業外費用合計	525	2
経常損失( )	102,849	320,307
特別利益		
投資有価証券売却益	56,960	-
特別利益合計	56,960	-
特別損失		
固定資産除却損	163	7,085
減損損失	-	2 1,658
特別損失合計	163	8,744
税金等調整前四半期純損失( )	46,053	329,051
法人税、住民税及び事業税	34,371	28,630
法人税等還付税額	-	26,296
法人税等調整額	8,313	5,528
法人税等合計	26,057	7,862
少数株主損失( )	10,716	1,465
四半期純損失( )	61,394	335,447

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	594,939	429,001
売上原価	184,686	120,924
売上総利益	410,252	308,076
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 398,841	<sup>1</sup> 474,292
営業利益又は営業損失( )	11,410	166,215
営業外収益		
受取利息	4,730	1,708
投資有価証券評価損戻入益	14,750	-
その他	4,909	1,170
営業外収益合計	24,390	2,878
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	1,100
その他	4	1
営業外費用合計	4	1,101
経常利益又は経常損失( )	35,797	164,438
特別利益		
投資有価証券売却益	56,960	-
特別利益合計	56,960	-
特別損失		
固定資産除却損	163	7,085
減損損失	-	<sup>2</sup> 1,658
特別損失合計	163	8,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	92,593	173,182
法人税、住民税及び事業税	33,254	27,514
法人税等還付税額	-	26,296
法人税等調整額	10,645	7,190
法人税等合計	22,609	8,408
少数株主損失( )	5,581	1,486
四半期純利益又は四半期純損失( )	75,565	180,103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	46,053	329,051
減価償却費	10,300	6,974
減損損失	-	1,658
のれん償却額	40,387	39,348
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,406	1,142
ポイント引当金の増減額( は減少)	1,674	844
受取利息	20,540	4,137
匿名組合投資損益( は益)	-	5,368
投資有価証券評価損益( は益)	10,450	9,750
投資有価証券売却損益( は益)	56,960	-
固定資産除却損	163	7,085
売上債権の増減額( は増加)	128,692	18,528
たな卸資産の増減額( は増加)	48,843	21,776
未収消費税等の増減額( は増加)	5,735	379
仕入債務の増減額( は減少)	30,206	10,817
前受金の増減額( は減少)	30,748	46,682
未払消費税等の増減額( は減少)	5,878	11,102
その他	8,847	28,006
小計	229,864	311,317
利息の受取額	22,447	3,675
法人税等の支払額	62,624	66,304
法人税等の還付額	-	26,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,042	347,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	7,498,526	4,800,000
有価証券の償還による収入	8,301,142	5,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,445	2,902
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	64,960	-
出資金の回収による収入	-	17,601
子会社株式の取得による支出	-	2,700
その他	5,911	20,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	859,218	171,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	304	758
配当金の支払額	273	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	662
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	589,207	175,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,588,093	2,247,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,177,301	2,071,847

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から、月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが稼働し、月別移動平均法による在庫評価計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は、軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は4,736千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益（は益）」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「匿名組合投資損益（は益）」は4,736千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、110,462千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、131,174千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,432千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,788千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,853千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table>	減価償却費	5,432千円	研究開発費	46,788千円	のれん償却費	40,387千円	貸倒引当金繰入額	1,853千円	ポイント引当金繰入額	1,674千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,325千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,812千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">39,348千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>マーケティング事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 連結子会社である㈱エビデンスラボについて、当初想定した収益が見込めなくなったため、当第2四半期連結累計期間において減損損失を認識し、のれんの全額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(減損損失の内訳) のれん 1,658千円</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は零としております。</p>	減価償却費	3,325千円	研究開発費	23,812千円	のれん償却費	39,348千円	場所	用途	種類	東京都港区	マーケティング事業	のれん
減価償却費	5,432千円																						
研究開発費	46,788千円																						
のれん償却費	40,387千円																						
貸倒引当金繰入額	1,853千円																						
ポイント引当金繰入額	1,674千円																						
減価償却費	3,325千円																						
研究開発費	23,812千円																						
のれん償却費	39,348千円																						
場所	用途	種類																					
東京都港区	マーケティング事業	のれん																					

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,596千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,240千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>20,193千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>393千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>1,674千円</td> </tr> </table>	減価償却費	1,596千円	研究開発費	23,240千円	のれん償却費	20,193千円	貸倒引当金繰入額	393千円	ポイント引当金繰入額	1,674千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,226千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>19,674千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>マーケティング事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 連結子会社である(株)エビデンスラボについて、当初想定した収益が見込めなくなったため、当第2四半期連結会計期間において減損損失を認識し、のれんの全額を特別損失に計上いたしました。 (減損損失の内訳) のれん 1,658千円 (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は零としております。</p>	減価償却費	1,671千円	研究開発費	10,226千円	のれん償却費	19,674千円	場所	用途	種類	東京都港区	マーケティング事業	のれん
減価償却費	1,596千円																						
研究開発費	23,240千円																						
のれん償却費	20,193千円																						
貸倒引当金繰入額	393千円																						
ポイント引当金繰入額	1,674千円																						
減価償却費	1,671千円																						
研究開発費	10,226千円																						
のれん償却費	19,674千円																						
場所	用途	種類																					
東京都港区	マーケティング事業	のれん																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)								
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,177,301千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,177,301千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,177,301千円	現金及び現金同等物	2,177,301千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,071,847千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,071,847千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,071,847千円	現金及び現金同等物	2,071,847千円
現金及び預金勘定	2,177,301千円								
現金及び現金同等物	2,177,301千円								
現金及び預金勘定	2,071,847千円								
現金及び現金同等物	2,071,847千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 260,876株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 918株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	生体評価 システム 事業 (千円)	化粧品 事業 (千円)	マーケ ティング 事業 (千円)	健康補助 食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,877	335,714	31,456	1,390	593,439	1,500	594,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	97	258	355	(355)	-
計	224,877	335,714	31,553	1,648	593,794	1,144	594,939
営業利益又は営業損失( )	75,244	47,041	26,516	19,935	75,835	(64,424)	11,410

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	生体評価 システム 事業 (千円)	化粧品 事業 (千円)	マーケ ティング 事業 (千円)	健康補助 食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,438	277,924	4,508	42,631	427,501	1,500	429,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	950	128	1,078	(1,078)	-
計	102,438	277,924	5,458	42,759	428,580	421	429,001
営業損失( )	40,437	2,168	4,966	50,476	98,048	(68,166)	166,215

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	生体評価 システム 事業 (千円)	化粧品 事業 (千円)	マーケ ティング 事業 (千円)	健康補助 食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	330,398	627,040	32,615	1,545	991,599	3,000	994,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	97	365	462	(462)	-
計	330,398	627,040	32,713	1,910	992,062	2,537	994,599
営業利益又は営業損失( )	75,620	9,950	50,977	51,996	17,402	(127,177)	144,580

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	生体評価 システム 事業 (千円)	化粧品 事業 (千円)	マーケ ティング 事業 (千円)	健康補助 食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,488	482,217	26,186	73,208	758,099	3,000	761,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,887	557	2,444	(2,444)	-
計	176,488	482,217	28,073	73,765	760,544	555	761,099
営業損失( )	57,477	31,026	1,821	107,454	197,779	(144,479)	342,259

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 生体評価システム事業

身体や病気の状態を客観的かつ定量的に評価するための指標であるバイオマーカーとそれを利用した生体評価システムを開発し、当該技術を用いてトクホ申請のための臨床評価試験を受託したり、当該技術を食品企業や製薬企業等に供与して対価を得る事業

(2) 化粧品事業

化粧品等の製造及び販売を行う事業

(3) マーケティング事業

トクホ等を対象とする市販後調査、広告販促活動の企画並びに販売及びマーケティングリサーチ等を行う事業

(4) 健康補助食品事業

バイオマーカー技術や医療機関ネットワーク等の当社グループのシナジーを活用し、医師の認知下に使用することを目的とした専用の健康補助食品である「フロメド」シリーズの販売を行う事業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日 ) を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期累計期間のマーケティング事業の営業損失が、1,280千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

( 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品の評価方法を、最終仕入原価法による原価法( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) から、月別移動平均法による原価法( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) に変更いたしました。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

1．ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2．当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
1株当たり純資産額 19,898.23円	1株当たり純資産額 21,269.52円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 236.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 1,292.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純損失 ( ) (千円)	61,394	335,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	61,394	335,447
期中平均株式数 (株)	259,187	259,602

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 291.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 279.16円	1株当たり四半期純損失金額 ( ) 693.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	75,565	180,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	75,565	180,103
期中平均株式数 (株)	259,228	259,719
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	11,456	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社総医研ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社総医研ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。